

【兵庫県相生市】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	1,929	1,865	1,816	1,755	1,704
② 予備機を含む 整備上限台数	0	0	1,920	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	1,816	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	0	1,816	0	0
⑤ 累積更新率	0	0	100%	103%	107%
⑥ 予備機整備台数	0	0	104	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	0	104	0	0
⑧ 予備機整備率	0	0	5.7%	0	0

1 端末の整備・更新計画の考え方

令和 2 年度に整備した児童生徒用学習系端末について、端末の故障状況や劣化状況を鑑み、令和 8 年度に一斉更新を行う。

2 更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について

(1) 対象台数 2,100 台

(2) 処分方法

既存端末については、校務等において利活用を行い、その他の端末については、処分事業者へ委託し処分または、G I G A スクール端末回収サービスを利用した処分を行う。

(3) 端末のデータの消去方法

利活用を行う端末については、相生市教育委員会により消去を行い、処分を行う端末については、処分事業者により消去を行う。

(4) スケジュール (予定)

令和 8 年 8 月 新規購入端末の納品

令和 8 年 9 月 新規購入端末の使用開始

令和 8 年 9 ～ 1 0 月 処分事業者への引き渡し

【兵庫県相生市】

ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保出来ている学校数、総学校数に占める割合

相生市の学校数：小学校7校、中学校3校 合計：10校

必要なネットワーク速度の確保が出来ている学校数：5校（50％）

必要なネットワーク速度が確保出来ていない学校数：5校（50％）

※校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査（令和5年12月実施）

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定

令和6年度中に各校における簡易帯域測定を実施し、生徒の少ない学校校については、速度の確保が出来ているものの、生徒数が多い学校においては、セッション数に限りがあることで、ネットワークが不安定になる等の課題がある。

（2）改善スケジュール

ネットワーク課題のある学校においては、令和7年度中にプロバイダの見直しによるセッション数の確保等ネットワーク環境整備に向けた取組みを進める。

【兵庫県相生市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

相生市では、第2次相生市教育振興基本計画において、「未来を拓き 絆ひろがる 「相生の教育」の推進」を基本目標に掲げ、教育課題への取組みを推進している。

ICTの活用の取組みとして個別学習や協働学習を推進するとともに、ふれあいや絆を重視した日々の授業や体験活動の意義を尊重しながら、両者の持ち味を活かす「相生型ハイブリッド学習」の充実を図り、子どもたちに必要な力を育む。

2 GIGA第1期の総括

相生市では、令和2年度に全校へ1人1台端末を整備し、授業中の調べ学習や資料作成、プログラミング教育等の実施やデジタル教科書を活用した授業、デジタルドリルの導入など個別最適な学びを行っている。

また授業支援ソフトの保護者連絡機能を活用した欠席連絡や電子連絡版による緊急連絡など学校と家庭がより連携を深めることが出来ている。

3 1人1台端末の利活用方策

1人1台端末の積極的な利活用については、これまでの取り組みを引き続き行うだけでなく、校務支援システムとの連携を意識した活用を行いながら、児童生徒の個別学習や共同学習を推進する。

【兵庫県相生市】

校務D X計画

「G I G Aスクール構想の下での校務D X化チェックリスト」に基づいた自己点検の結果を踏まえ、教育委員会及び学校が教育D Xを推進するため、以下の通り校務D Xに関する取り組みを推進する。

1 校務支援システムのクラウド化

本市では、現在校務支援システムをオンプレミスで運用しており、校務のデジタル化や教育データ利用においての効果があるものの、蓄積データの連携に関する課題が見受けられる。校務処理の効率化による教職員の負担軽減と情報の効果的な活用のため、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」や先進事例等を注視しながら校務支援システムのクラウド化を目指す。

2 校務効率化に向けた各種クラウドツールの活用

本市では授業支援システムを授業での活用だけでなく児童生徒や保護者との連絡にも活用しており、1人1台端末の活用で蓄積された学習データを収集・分析・可視化する管理ツールを使用することで、より一層の業務効率化、職員の負担軽減を推進する。

また、児童生徒の心の健康状態の把握を行うことで、1人1人に合った対応を行っていく。

3 クラウド環境と活用した情報共有

本市では、教育委員会が学校に発信する通知や調査については電子メールがほとんどであり、学校で印刷を行っている状況である。

汎用クラウドツールをさらに活用し、効率化を図り、迅速かつ円滑な情報共有を推進する。

4 ペーパーレス化の推進

本市では、授業支援システムの保護者連絡機能を活用した欠席連絡を実施しており、学校と保護者との各種連絡のデジタル化によりペーパーレス化を推進している。今後は、各種クラウドツールや校務のクラウド化を目指すことで、職員間の迅速な情報共有や職員の負担軽減を推進する。